



シリーズ学問小史 (7)

食料環境政策学の創成

小田切 徳美*

はじめに

本学農学部農業経済学科は、2008 年度より「食料環境政策学科」に名称変更する。

最近では「食料」「環境」が、従来以上に人々に注目されているという状況もあるが、そのような短期的な対応のためだけの名称変更ではない。むしろ、新たな名称への変更の契機は、農業経済学の性格や長期にわたる対象領域の変動の中に存在し、その点で必然的な名称変更だったと言える。

本稿では、こうしたことを含めて、「食料環境政策学」の意味を、主に本学学生やこれから入学を希望する諸君を対象として、筆者なりの思いや理解により論じてみたい。したがって、本稿は学科としての公式見解を述べたものではなく、あくまでも個人的メッセージである。また、煩雑さを避け、できるだけ解りやすく伝えようとする目的から、『図書の譜』の場であるにもかかわらず、特別の場合を除き、参考文献等の紹介を省略している。

*おだぎり・とくみ／明治大学農学部教授／農業経済学

1 農業経済学とは

今から約 30 年前、国際アナリスト、スーザン・ジョージは、その著書『なぜ世界の半分が飢えるのか』（小南祐一郎・谷口真里子訳、朝日新聞社、1980 年、原著は 1977 年刊）に、次のような印象的な文章で始めている。

「もし、あなたが本書を読むのに 6 時間かかるとすれば、あなたが読み終わったときには、世界のどこかで約 2500 人の人々が飢えか、あるいはそれに関連した病気のために死んでいるのである」。

世界の食料をめぐる、こうした状況はいまも続いている。最新の推計では、2001 年～2003 年の「栄養不足人口」は約 8.5 億人であり（2006 年 FAO "The state of food insecurity in the world"）、それは地球人口の約 14%、あるいは日本の人口の約 7 倍に相当する。

他方で、日本国内では、多くの食料がコンビニエンス・ストアやファースト・フーズ店、そして家庭で捨てられている。具体的数字で見れば、食品ロス率（食べ残し率）は、単身世帯で 5%（世帯合計で 4%）、宴会で 15%、さらには結婚披露宴で 23%にも及ぶ（農林水産省「2006 年食品ロス統計調査」）。

さらに、このような「飽食」状態にもかかわらず、食料自給率は今や先進国で最低の 39%（カロリーベース）に過ぎない。また、国内農業は「危機」や「衰退」が言われて久しい。

つまり、私たちは、飢餓にあえぐ途上国を横目に、世界の各地から多くの食料を輸入しながら、他方では大量の食べ物を廃棄し、さらに自国農業の縮小に歯止めをかけていない。「飢餓と飽食の併存」が、我が国と途上国の関係を軸にして端的に表れている。こうした世界と日本の食料、農業や農村の実態を直視し、それを生み出す複雑な要因の解明に切り込むのが農業経済学である。

この分野で学ぶ学生の中には、「飢餓の解消のために、私たちに何ができるのか」「この国の農業再生のために政府は何をすべきか」など、食と農をめぐる深刻な問を自問しながら、斯学の門をたたいた者が少なくない。こうした“warm heart”は、この分野に参加するために欠かせない資質である。

しかし、現実を適格に分析するためには、“cool head”もまた必要であ

る。そのために、農業経済学が武器とするのが、経済学である。これにより、複雑に絡み合った糸がひとつひとつほぐされ、本質に迫ることを助けてくれる。そのみならず、農学、経営学、社会学、法学、政治学、歴史学などの隣接諸分野との連携も重視され、時にはその手法をまるごと吸収する。

このように、農業経済学は、単なる応用経済学ではなく、総合科学である。この分野が、古くから知的好奇心の旺盛な学生を惹きつけるのはこのためである。

2 その特徴

農業経済学の特徴のひとつは、フィールドワーク（地域実態調査）を重視する点にある。机上の空論ではなく、現に存在している諸問題を、その発生している現場で丹念に把握し、周辺の要素を集めて原因を解明することが、この分野の研究では特に大切にされている。おそらく国内 1800 の市町村で、農業経済学者がフィールドワークを行ったことがない地域を探し出すのは困難なことであろう。また、海外においても同様であり、とりわけアジア諸国では、多くの調査班が今も活動している。

農業経済学のもうひとつの特徴は、政策との関わりを重視する点である。ここでの「政策」とは、単に国の制度・施策という狭い意味だけではない。問題の構図を明らかにするだけにとどめるのではなく、「それでは、どうすればよいのか」という処方箋を論じることを指している。

例えば、国内の農業経営の詳しい分析をした後に、ある者は「農業経営の規模拡大が必要」と言い、別の者は「農産物の加工や消費者への直売を含めた多角化が重要」と言う。結論は多様だとしても、あるべき姿が“warm heart and cool head”により、積極的に論じられる。

3 その新展開—フード・環境・地域—

農業経済学は、農学系の諸領域の中でも最も伝統的な分野のひとつである。この分野の主要学会である日本農業経済学会は 1924 年（大正 13 年）

に発足し、既に 80 年以上が経つ。

しかし、同時に、新たな領域に向けてチャレンジする「どん欲さ」もこの分野の特徴である。現在の研究・教育領域の新たな挑戦は、主に 3 つの方向で進んでいる。

そのひとつは、「食」の分野である。もちろん、従来も、食料はメインテーマであったが、それは農産物であり、その量的側面であった。しかし、近年での分析対象は、加工や調理された食品へ、そして安全性を含めた質的側面までも対象としている。

特に、安全性をめぐるのは、2001 年の国内における BSE 発症牛の発見、そして続発する食品偽装事件、異物混入事件により、国民の食の安全の意識は著しく高まっている。しかし、こうした問題は、単純にその危険性を自然科学の手法により分析すれば済むものではない。社会科学の手法による評価やシステムの提案が重要になっている。そのような場面において、農業経済学は理論的かつ実践的な貢献をおこなっている。「フード科学」への拡張と言えよう。

第 2 の拡張は「環境」である。水や土地の制約、そして温暖化等の気候変動の中で、生物生産である農業は大きな影響を受ける。そのため、環境への問題意識は、この分野では早くから取り入れられていた。しかし、農業は環境の被害者だけではなく、加害者でもある。ヨーロッパでは、過度の農業生産が地下水汚染を招くことが少なくないことから、こうした問題提起が早くからおこなわれていた。環境保全型農業の推進は、いまや EU 農政の基本的方向性として位置付いている。そうした中で、地域環境への負荷を軽減する農業やそれを推進する農政のあり方の検討が、わが国の農業経済学研究でも大きな領域を占めるようになってきている。さらに、後にも触れる農村の国土保全、景観保全等の農業生産以外の役割（多面的機能）に対する経済的評価などは、農業経済学の得意分野と言えよう。「環境科学」のひとつの流れは、ここから生まれているのである。

そして、この環境の分野では、農業・食料とかわり、新たな現実が生まれつつある。いうまでなくバイオエタノールの世界的増産傾向である。バイオエタノールは、主に穀物から作られるエタノールであり、バイオマス・エネルギーのひとつである。ブラジル、アメリカをはじめ、ガソリン

に変わる燃料として産業や生活の中で定着している国も少なくない。それは、「カーボンニュートラル」という性格から、環境に優しいエネルギーと言われ（異論もある）、世界的に増産傾向にある。そのため、最近では「食料と環境の争奪戦」が指摘され、穀物価格の高騰のひとつの要因となっている。環境にウイングを広げる、この分野における、いまや最大のトピックと言えよう。

そして、第3の展開は、「地域」である。農業は農村で営まれている。しかし、農村は、農業生産の場のみではなく、国土、環境、景観保全の場としての機能を持つ。さらには都市住民が訪れ、日々の疲れを癒す空間として、また小学校の総合的学習で農業体験が活用されていることに見られるように、教育の空間としても位置付けられ始めている。農業経済学は、農村の新たな役割を論じ、都市との共生や地域「自立」のあり方を論じる場となりつつある。

さらに、国内の農村は、ほぼ例外なく混住化社会となりつつある。そのため、地域への言及は、農業という産業のみならず、「農村」として面的に捉え、仕事から生活に及ぶ様々な活動の総合化を、分析者に迫ることとなる。そのため、近年では農業経済学の領域の研究者により、地域問題への社会的発言が少なくない。コミュニティのあり方、地方自治体運営のあり方などを含めた「地域科学」への展開も確かに動き出している。

このような対象領域の拡張は、いうまでもなく学会報告のテーマにそのまま反映する。例えば、2007年12月に発行された学会誌（『農業経済研究』）の別冊・農業経済学会論文集を見ると、90編の論文（学会大会時の個別報告等の論文化）のうち、直接に海外を対象としたものが37編あり、研究対象の国際化を反映している。残る53編が主に国内を対象としたものであるが、その内訳は①農業生産・農業経営10編、②農業法人・集落・地域営農7編、③農地利用5編、④農業政策・地域活性化7編、⑤食品企業3編、⑥消費者需要と食の安全・産直12編、⑦環境・バイオマス9編となっている（分類は論文集の「あとがき」による）。大雑把に言えば、①～③が伝統的分野であり、それは53編中22編（41%）に過ぎない。フード、環境、地域が過半数を占めている状況がよくわかる。まさに研究対象の「どん欲」な拡がりを確認することができよう。

4 食料環境政策学の創成

本学農学部農業経済学科は、カリキュラムの抜本的な見直しにともない、学科名称を変更し、「食料環境政策学科」としてスタートすることとなった。それは、以上で論じたように、既に学界における研究や社会的貢献レベルでも進行している農業経済学の新展開を背景とするものである。

当然のことながら、本学農業経済学科でもそうした変化を反映した教育を、従来からも行っていた。次の文章は、名称変更の際して、学科が作成した「名称の理由」を説明した文書の一部であるが、そのあたりの事情を含めて、説明されている。

(前略) そのような中で農学部では「食料・環境・生命」という3つのキーワードを軸に、新時代に対応しているが、このたび農業経済学科では、食料と環境をめぐる諸問題を社会科学と自然科学の両面から考究し、その問題解決にとりくむ人材の育成を目指すという学科の教育目的、教育内容を明確化するために、「食と農」及び「環境と資源」を2本柱に据えて、食料・環境問題並びに環境・資源問題を国際的な視野と地域の視点の両面を重視し、体系的、総合的に学べるよう大幅なカリキュラムの改訂を2008年度に行うこととした。また、このカリキュラム決定に併せ、学科名称の変更を図ることになり、経済の問題だけでなく、より広く政策科学の方法を取り入れた教育目的や内容を的確にあらわす学科名称として「食料環境政策学科」が適当であると判断するに至った。

「食料環境政策学科」の意味は、上記の文章に尽きていると言えよう。しかし、次の2点のみは、重複を厭わず、あえて論じておきたい。

ひとつは、学科名に掲げられた「食料」、「環境」は、あくでも根幹となる「農業」という領域の拡大の中で意識されている点である。その点で、食料環境政策学の原点に農業があることは、名称変更後も強く意識されなくてはならない。

この点で興味深いのは、全国の大学にある同じ領域の教育単位の名称である。実は「農業経済学科」という名称が残る大学は、管見によればわず

かに2校に過ぎない。それ以外の多くの大学は、農業経済以外を名乗っている。しかしながら、この分野のメインの学会名称は「日本農業経済学会」であり、また様々な研究行政に反映される日本学術会議の分野も「農業経済学分会」である。母体としての「農業経済学」は学会名称等として、原点として残しつつ、その現代的展開としては、各大学が独自の名称を競っているのである（ちなみに「食料環境政策学科」は明治大学のみ）。

尚、「農業」という名称とともに、新たなテーマとした「地域」が名称に含まれていない。これは、先の文書にあるように、「国際的視野と地域の視点」という、この分野の手法として、取り込まれていると考えられる。

強調すべき2つは、「経済学」から「政策学」への変化であり、今回の名称変更におけるポイントとも言える。これは、第1に、先にも論じたように、農業経済学そのものが、経済学に隣接する社会学、政治学、行政学、歴史学等まで含めた応用科学の性格を持つことを明確化することが意図されている。つまり、経済学を名乗らないのは、狭義の「経済学」のみではないことの強調である。しかしだからと言って、経済学と無縁であるわけではない。

第2には、より積極的に、この分野が問題解決を目的とする分野であることを意識している。「政策」とは先にも論じたように、国や地方自治体の政策ではなく、「それではどうしたらよいのか」という間に回答することを目指す分野であること意識している。つまり、ここでの「政策」とは、問題の発見、分析、解決策の提示、その評価等を一体的に検討することを「政策」という表現で示していると言えよう。経済学から、それを含めた政策科学への発展である。

この4月から、いよいよ「食料環境政策学科」がスタートする。本稿では、この動きが、農業経済学の必然的延長にあることを強調した。しかし、バイオエタノールや食品偽装事件等の時論的トピックを含めて、現時点での学問としての体系性の追求も求められる。本学スタッフによるそのチャレンジは現在進行中であるが、時代に合わせた体系化には、時代の動きを先取りする学生諸君の協力が欠かせない。

多くの学生の参加により、「食料環境政策学」という新たな領域の前進を実現したいと思う。